

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	櫻島埠頭株式会社
【英訳名】	SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 通裕
【本店の所在の場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山内 伸威
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山内 伸威
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高 (千円)	3,339,908	3,575,995	1,132,866	1,132,668	4,607,398
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,535	132,640	25,437	72,625	30,259
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	172,618	853,863	25,309	1,030,794	299,368
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)			15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)			4,273,985	3,222,636	4,228,811
総資産額 (千円)			7,563,995	5,814,534	7,454,758
1株当たり純資産額 (円)			284.45	214.49	281.44
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	11.49	56.83	1.68	68.61	19.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)			56.5	55.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,903	521,598			444,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,490	128,352			236,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,488	801,429			96,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			657,260	447,011	855,280
従業員数 (名)			74	73	74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第68期第3四半期会計期間については潜在株式がないため、第68期第3四半期累計期間、第68期及び第69期第3四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

5 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

6 第69期第3四半期会計期間末における総資産の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	73[2]
---------	-------

(注) 従業員数は、社外から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における作業別売上実績及び取扱品目別売上実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。
 作業別売上実績

セグメントの名称	区分		売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
ばら貨物	荷役		212,174	
	海上運送		78,483	
	保管	野積保管	39,108	
		倉庫保管	49,732	
	小計		88,840	
	その他		111,318	
計		490,816		
液体貨物	石油類	荷役	35,482	
		保管	126,171	
		その他	47,361	
		小計	209,014	
	化学品類	荷役	16,706	
		保管	49,381	
		その他	2,716	
		小計	68,803	
	計		277,818	
	物流倉庫	危険物倉庫	荷役	10,137
保管			26,599	
その他			495	
小計			37,232	
低温倉庫		荷役	126,282	
		保管	35,000	
		その他	180	
		小計	161,462	
冷蔵倉庫		荷役	23,947	
		保管	33,505	
		その他	1,159	
		小計	58,612	
第2低温倉庫		荷役	32,062	
		保管	27,134	
		その他	12,099	
		小計	71,295	
食材加工施設		保管	19,516	
	その他	15,407		
	小計	34,923		
計		363,525		
その他	保険代理	508		
合計		1,132,668		

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	売上金額(千円)	割合(%)	売上金額(千円)	割合(%)
㈱ロジスティクス・ネットワーク	114,333	10.1	169,809	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取扱品目別売上実績

セグメントの名称	取扱品目		売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
ばら貨物	コークス		144,623	
	石炭		88,698	
	工業用塩		50,799	
	ソーダ灰		35,692	
	イルメナイト		32,372	
	一般用塩		29,517	
	合金鉄		22,879	
	ボーキサイト		12,842	
	石膏		10,083	
	コンテナ		22,032	
	その他		41,275	
	計		490,816	
	液体貨物	石油類	白油	69,447
重油			64,386	
工業用原料油			64,056	
アスファルト			11,123	
小計		209,014		
化学品類		68,803		
計		277,818		
物流倉庫	危険物倉庫		37,232	
	低温倉庫		161,462	
	冷蔵倉庫		58,612	
	第2低温倉庫		71,295	
	食材加工施設		34,923	
	計		363,525	
その他	保険代理		508	
合計			1,132,668	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、物流倉庫の一部及び社宅について減損損失を計上したことなどにより、四半期純損失10億3千万円を計上しております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、液体貨物及び物流倉庫両セグメントの売上高は減収となったものの、ばら貨物セグメントは荷動きが好調であったことから、当第3四半期会計期間の売上高は、11億3千2百万円となり、前年同期並みとなりました。

一方、売上原価は、荷役関係諸払費のほか、長期契約満了による第2低温倉庫自営化に係る諸費用の増加により、11億1千3百万円となり、前年同期に比べ1億5百万円、10.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費については、諸経費の増加はあったものの人件費の削減により、1億9百万円となり、前年同期に比べ1百万円、1.2%の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間は、営業損失9千万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）、経常損失7千2百万円（前年同期は2千5百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、物流倉庫の一部及び社宅について固定資産の減損損失10億9百万円を特別損失に計上したことにより10億3千万円の四半期純損失（前年同期は2千5百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。なお、セグメント別の営業の概況における前年同期比較は、前年同期において開示した部門別の営業の概況における金額に基づいて記載しております。

（ばら貨物セグメント）

前年同期に比べ荷役数量が増加し、これに伴い関連する海上運送、保管などの各業務の取扱数量も増加したことにより、増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は4億9千万円となり、前年同期に比べ8千万円、19.5%の増収となりました。また、セグメント利益は6百万円となりました。

（液体貨物セグメント）

売上高は前年同期に比べ、石油類は7百万円減収、化学品類は2百万円増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は2億7千7百万円となり、前年同期に比べ4百万円、1.8%の減収となりました。また、セグメント利益は5千5百万円となりました。

（物流倉庫セグメント）

売上高は前年同期に比べ、危険物倉庫は前年同期並み、低温倉庫は20百万円減収、冷蔵倉庫は23百万円増収、第2低温倉庫は78百万円減収、食材加工施設は前年同期並みとなりました。

以上の結果、物流倉庫セグメントの売上高は3億6千3百万円となり、前年同期に比べ7千5百万円、17.1%の減収となりました。また、セグメント損失は7千3百万円となりました。

(2)財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は58億1千4百万円となり、第2四半期会計期間末に比べて10億4千3百万円減少しました。これは株式の時価の回復等により投資有価証券が増加したものの、減損損失の計上並びに減価償却の実施などにより有形・無形固定資産が減少したこと及び現金及び預金が減少したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、長期借入金が増加したことなどにより、第2四半期会計期間末に比べて8千4百万円減少し、25億9千1百万円となりました。

純資産合計につきましては利益剰余金が増加したことなどにより第2四半期会計期間末に比べて9億5千9百万円減少し、32億2千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは3千3百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは1億4百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億4千7百万円となり、第2四半期会計期間末に比べて2億2千3百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8千5百万円の資金減少（前年同期は1千9百万円の資金増加）となりました。これは借地料などの前払費用の増加等によるその他の営業活動による資金の減少が8千4百万円あったことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却による収入が6千2百万円であったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出を1億1百万円行ったことなどから3千3百万円の資金減少（前年同期は3千2百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済による支出が1億4百万円あるなどしたため1億4百万円の資金減少（前年同期は2千6百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もありません。

前事業年度末において認識していた財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項についても変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について、重要な変更又は設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		15,400,000		770,000		365,161

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,966,000	14,966	
単元未満株式	普通株式 59,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 - 1 - 11	375,000		375,000	2.43
計		375,000		375,000	2.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	143	140	139	135	120	112	102	102
最低(円)	133	130	126	130	122	106	92	93	86

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,011	855,280
受取手形及び売掛金	436,402	350,725
有価証券	2 19,999	2 10,000
貯蔵品	19,197	14,522
その他	176,659	66,535
貸倒引当金	7,658	7,661
流動資産合計	1,091,612	1,289,402
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,693,525	1, 2 2,720,830
構築物(純額)	1, 2 453,942	1, 2 522,233
機械及び装置(純額)	1, 2 423,634	1, 2 512,018
その他(純額)	1, 2 77,124	1, 2 104,452
有形固定資産合計	2,648,226	3,859,534
無形固定資産	215,645	223,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,418,325	2 1,610,482
その他	441,753	471,595
貸倒引当金	1,029	-
投資その他の資産合計	1,859,050	2,082,077
固定資産合計	4,722,922	6,165,356
資産合計	5,814,534	7,454,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,455	187,755
1年内返済予定の長期借入金	368,210	428,514
未払法人税等	111,521	5,415
賞与引当金	8,952	40,457
その他	299,088	993,370
流動負債合計	998,227	1,655,512
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	842,390	871,172
退職給付引当金	16,913	14,299
役員退職慰労引当金	111,566	96,626
環境対策引当金	79,534	85,035
資産除去債務	23,465	-
その他	459,800	433,301
固定負債合計	1,593,670	1,570,434
負債合計	2,591,897	3,225,947

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,810,711	2,709,651
自己株式	53,471	53,379
株主資本合計	2,892,401	3,791,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,235	437,378
評価・換算差額等合計	330,235	437,378
純資産合計	3,222,636	4,228,811
負債純資産合計	5,814,534	7,454,758

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,339,908	3,575,995
売上原価	3,041,835	3,399,392
売上総利益	298,072	176,603
販売費及び一般管理費	345,810	339,896 ¹
営業損失()	47,737	163,292
営業外収益		
受取利息	2,164	1,697
受取配当金	31,052	37,287
受取家賃	6,578	6,446
その他	7,054	6,466
営業外収益合計	46,849	51,898
営業外費用		
支払利息	29,037	21,124
その他	2,609	121
営業外費用合計	31,646	21,245
経常損失()	32,535	132,640
特別利益		
受取補償金	-	388,857 ²
投資有価証券売却益	-	31,526
固定資産売却益	-	631
受取保険金	13,006	-
債務免除益	5,616	-
特別利益合計	18,623	421,015
特別損失		
減損損失	-	1,009,364 ³
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,833
固定資産除却損	5,613	2,944
投資有価証券売却損	-	520
特別損失合計	5,613	1,028,664
税引前四半期純損失()	19,525	740,289
法人税、住民税及び事業税	2,835	113,550
法人税等調整額	150,258	23
法人税等合計	153,093	113,574
四半期純損失()	172,618	853,863

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,132,866	1,132,668
売上原価	1,007,684	1,113,380
売上総利益	125,181	19,288
販売費及び一般管理費	111,017	109,702 ₁
営業利益又は営業損失()	14,164	90,414
営業外収益		
受取利息	908	692
受取配当金	17,143	17,738
受取家賃	2,360	2,438
その他	1,227	3,245
営業外収益合計	21,639	24,115
営業外費用		
支払利息	9,398	6,309
その他	968	17
営業外費用合計	10,366	6,326
経常利益又は経常損失()	25,437	72,625
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,526
特別利益合計	-	31,526
特別損失		
減損損失	-	1,009,364 ₂
固定資産除却損	372	1,781
投資有価証券売却損	-	520
特別損失合計	372	1,011,667
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	25,064	1,052,766
法人税、住民税及び事業税	945	21,138
法人税等調整額	1,190	833
法人税等合計	245	21,971
四半期純利益又は四半期純損失()	25,309	1,030,794

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	19,525	740,289
減価償却費	411,814	380,213
減損損失	-	1,009,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	780	1,026
賞与引当金の増減額(は減少)	27,922	31,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,940	14,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,959	2,614
環境対策引当金の増減額(は減少)	4,664	5,501
受取利息及び受取配当金	33,217	38,985
支払利息	29,037	21,124
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,006
固定資産除却損	5,613	2,944
固定資産売却損益(は益)	-	631
売上債権の増減額(は増加)	16,279	85,677
たな卸資産の増減額(は増加)	1,961	4,675
仕入債務の増減額(は減少)	4,758	22,699
未払又は未収消費税等の増減額	2,802	15,458
その他	215,060	6,152
小計	154,196	510,879
利息及び配当金の受取額	33,196	39,010
利息の支払額	25,140	20,055
法人税等の支払額	82,349	8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,903	521,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	211,611	149,949
無形固定資産の取得による支出	3,347	43,051
投資有価証券の取得による支出	-	40,227
投資有価証券の売却による収入	-	62,380
差入保証金の差入による支出	7,000	-
差入保証金の回収による収入	-	42,730
その他	4,530	10,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,490	128,352

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	325,583	489,086
社債の発行による収入	98,577	-
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	-	359
受入建設協力金の返済による支出	47,294	656,869
自己株式の取得による支出	244	91
配当金の支払額	74,966	45,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,488	801,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,143	408,268
現金及び現金同等物の期首残高	743,404	855,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,260	447,011

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が1,979千円増加し、税引前四半期純損失が17,813千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,188千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 2 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目につきまして、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																				
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 17,372,054千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 17,010,901千円																				
2 担保資産 担保に供している資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 港湾運送事業財団	2 担保資産 港湾運送事業財団																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,679,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">448,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">417,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,805千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">705,152千円</td> </tr> </table>	建物	1,679,514千円	構築物	448,545千円	機械及び装置	417,773千円	その他	46,805千円	有価証券及び投資有価証券	705,152千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,698,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">522,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">505,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,206千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">365,875千円</td> </tr> </table>	建物	2,698,744千円	構築物	522,233千円	機械及び装置	505,292千円	その他	58,206千円	有価証券及び投資有価証券	365,875千円
建物	1,679,514千円																				
構築物	448,545千円																				
機械及び装置	417,773千円																				
その他	46,805千円																				
有価証券及び投資有価証券	705,152千円																				
建物	2,698,744千円																				
構築物	522,233千円																				
機械及び装置	505,292千円																				
その他	58,206千円																				
有価証券及び投資有価証券	365,875千円																				

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 121,094千円 賞与引当金繰入額 7,733 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14,940 〃 退職給付費用 11,913 〃 貸倒引当金繰入額 780 〃	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 115,680千円 賞与引当金繰入額 3,377 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14,940 〃 退職給付費用 17,504 〃 貸倒引当金繰入額 1,026 〃 2 受取補償金 物流倉庫セグメントの低温倉庫使用契約の中途解約に伴う違約金であります。 3 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">大阪市 此花区</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">営業倉庫 (物流倉庫セグメント)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">774,819</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,226</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,546</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">923,123</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">67,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">東京都足立 区等</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">福利厚生施設 (社宅)2件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,260</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">18,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,364</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セグメント)	建物	774,819	構築物	9,226	機械及び装置	72,531	その他	66,546	小計	923,123		倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)	建物	67,098	その他	342	小計	67,440	東京都足立 区等	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539	その他	11,260	小計	18,800	合計			1,009,364
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セグメント)	建物	774,819																																		
		構築物	9,226																																		
		機械及び装置	72,531																																		
		その他	66,546																																		
		小計	923,123																																		
	倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)	建物	67,098																																		
		その他	342																																		
		小計	67,440																																		
東京都足立 区等	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539																																		
		その他	11,260																																		
		小計	18,800																																		
合計			1,009,364																																		
	資産のグルーピングの方法 当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。 減損損失を認識するに至った経緯 物流倉庫セグメントの営業倉庫については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、また倉庫(賃貸等不動産)については契約先変更により経営環境が著しく悪化したため、投資金額の回収が困難となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 福利厚生施設(社宅)については売却を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は物流倉庫セグメントの営業倉庫及び倉庫(賃貸等不動産)につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額等により、福利厚生施設(社宅)については売却見込額によっております。																																				

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,733 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,980 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,398 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,977 "</td> </tr> </table>	給料手当	32,817千円	賞与引当金繰入額	7,733 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,980 "	退職給付費用	3,398 "	貸倒引当金繰入額	1,977 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,083千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,377 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,980 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,677 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">大阪市 此花区</td> <td rowspan="4">営業倉庫 (物流倉庫セグメント)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">774,819</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,226</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,546</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">923,123</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3">倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">67,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都足立 区等</td> <td rowspan="3">福利厚生施設 (社宅)2件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,260</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">18,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。 減損損失を認識するに至った経緯 物流倉庫セグメントの営業倉庫については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、また倉庫(賃貸等不動産)については契約先変更により経営環境が著しく悪化したため、投資金額の回収が困難となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 福利厚生施設(社宅)については売却を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は物流倉庫セグメントの営業倉庫及び倉庫(賃貸等不動産)につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額等により、福利厚生施設(社宅)については売却見込額によっております。</p>	給料手当	35,083千円	賞与引当金繰入額	3,377 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,980 "	退職給付費用	2,677 "	貸倒引当金繰入額	57 "	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セグメント)	建物	774,819	構築物	9,226	機械及び装置	72,531	その他	66,546	小計	923,123		倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)	建物	67,098	その他	342	小計	67,440	東京都足立 区等	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539	その他	11,260	小計	18,800	合計			1,009,364
給料手当	32,817千円																																																								
賞与引当金繰入額	7,733 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,980 "																																																								
退職給付費用	3,398 "																																																								
貸倒引当金繰入額	1,977 "																																																								
給料手当	35,083千円																																																								
賞与引当金繰入額	3,377 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,980 "																																																								
退職給付費用	2,677 "																																																								
貸倒引当金繰入額	57 "																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																						
大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セグメント)	建物	774,819																																																						
		構築物	9,226																																																						
		機械及び装置	72,531																																																						
		その他	66,546																																																						
	小計	923,123																																																							
	倉庫(賃貸等 不動産)(物 流倉庫セグ メント)	建物	67,098																																																						
		その他	342																																																						
		小計	67,440																																																						
東京都足立 区等	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539																																																						
		その他	11,260																																																						
		小計	18,800																																																						
合計			1,009,364																																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">657,260千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">657,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	657,260千円	現金及び現金同等物	657,260千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">447,011千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">447,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	447,011千円	現金及び現金同等物	447,011千円
現金及び預金	657,260千円								
現金及び現金同等物	657,260千円								
現金及び預金	447,011千円								
現金及び現金同等物	447,011千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	375,098

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,076	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,409,869	843,199	1,321,486	3,574,555	1,440	3,575,995		3,575,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,409,869	843,199	1,321,486	3,574,555	1,440	3,575,995		3,575,995
セグメント利益又は損 失()	39,177	154,940	19,497	96,265	603	95,661	258,954	163,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 258,954千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	490,816	277,818	363,525	1,132,160	508	1,132,668		1,132,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	490,816	277,818	363,525	1,132,160	508	1,132,668		1,132,668
セグメント利益又は損 失()	6,441	55,807	73,239	10,989	123	11,113	79,300	90,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 79,300千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流倉庫」セグメントにおいて、一部の倉庫で営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったことなどから、建物等の減損処理を行いました。

なお、当第3四半期会計期間における当該減損損失の計上額は990,564千円であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券及び受入建設協力金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,418,123	1,420,697	2,574

(注) 1 時価の算定方法は株式は当四半期会計期間末の取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された直近の価格によっております。

また、非上場株式(四半期貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

2 受入建設協力金は、第2四半期会計期間において全額を返済しており、四半期貸借対照表計上額及び時価はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	733,470	1,292,927	559,457
計	733,470	1,292,927	559,457

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	
四半期会計期間末の時価	1,747,674千円
四半期貸借対照表計上額	1,482,361千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円49銭	1株当たり純資産額	281円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,222,636	4,228,811
純資産の部から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	3,222,636	4,228,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	15,024,902	15,025,597

2 1株当たり四半期純損益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円49銭	1株当たり四半期純損失金額	56円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	172,618	853,863
普通株式に係る四半期純損失(千円)	172,618	853,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,025,960	15,025,211

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	1株当たり四半期純損失金額	68円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期会計期間は潜在株式がないため、当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損益(千円)	25,309	1,030,794
普通株式に係る四半期純損益(千円)	25,309	1,030,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,025,597	15,024,902

(注) は損失を示しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。